

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月16日
【事業年度】	第29期（自平成25年11月1日至平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部門 部門長 坂本 匡浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部門 部門長 坂本 匡浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が平成27年1月29日に提出いたしました第29期（自平成25年11月1日至平成26年10月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

1．訂正の経緯

当社が平成26年3月に契約を締結した特定の金利スワップ取引について、平成26年10月期の第2四半期以降において特例処理を採用しておりましたが、当該金利スワップについては特例処理採用のための要件が充足されておらず、当初より時価評価を実施し、評価差額を損益として処理すべきであったことが判明したため、平成27年1月29日に提出した有価証券報告書を以下のとおり訂正いたしました。

2．訂正内容

平成26年10月期の連結財務諸表及び財務諸表において、当該金利スワップ取引の時価評価額275百万円を連結貸借対照表及び貸借対照表の「固定負債」の「その他」に計上するとともに、デリバティブ評価損275百万円を訂正前の連結損益計算書及び損益計算書の「営業外収益」の「デリバティブ評価益」204百万円より控除して、「営業外費用」の「デリバティブ評価損」を計上しております。その結果、訂正後のデリバティブ評価損は70百万円となっております。なお、当該金利スワップ取引の訂正に併せて税務調査による当年度分の税金処理等についても必要な訂正を行っております。

上記の結果、平成26年10月期連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ276百万円、当期純利益は273百万円減少しております。また、平成26年10月期事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ276百万円、当期純利益は273百万円減少しております。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (2) 経営成績の分析
 - (3) 財政状態の分析

第5 経理の状況

2．監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表
連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書
連結包括利益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4．会計処理基準に関する事項

(金融商品関係)

2．金融商品の時価等に関する事項

(税効果会計関係)

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(セグメント情報等)

セグメント情報

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(重要な会計方針)

(税効果会計関係)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高	(百万円)	138,234	150,682	157,412	179,499	214,028
経常利益	(百万円)	2,843	3,581	4,709	4,012	6,424
当期純利益	(百万円)	948	1,754	2,123	2,929	2,601
包括利益	(百万円)	-	1,654	2,094	3,601	3,387
純資産額	(百万円)	12,567	13,891	15,644	20,768	22,935
総資産額	(百万円)	41,241	48,473	66,187	90,973	108,157
1株当たり純資産額	(円)	1,578.36	1,773.89	1,996.37	2,383.97	2,718.44
1株当たり当期純利益金額	(円)	118.12	223.61	271.20	381.88	370.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	381.68	366.78
自己資本比率	(%)	30.5	28.7	23.6	18.4	17.7
自己資本利益率	(%)	7.6	13.3	14.4	18.1	14.5
株価収益率	(倍)	13.4	9.6	7.7	5.8	12.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	3,823	2,147	3,274	430	8,656
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	1,835	4,921	6,147	13,412	7,284
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	6,694	4,478	13,988	8,316	10,977
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	20,606	22,363	33,829	29,819	42,907
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	796 (386)	855 (384)	922 (417)	1,960 (2,645)	1,898 (3,276)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第28期において、株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト他4社を連結子会社としたため、売上高、総資産額、従業員数等が増加しております。

4. 第29期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第28期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(訂正後)

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高	(百万円)	138,234	150,682	157,412	179,499	214,028
経常利益	(百万円)	2,843	3,581	4,709	4,012	6,147
当期純利益	(百万円)	948	1,754	2,123	2,929	2,328
包括利益	(百万円)	-	1,654	2,094	3,601	3,113
純資産額	(百万円)	12,567	13,891	15,644	20,768	22,661
総資産額	(百万円)	41,241	48,473	66,187	90,973	108,157
1株当たり純資産額	(円)	1,578.36	1,773.89	1,996.37	2,383.97	2,679.68
1株当たり当期純利益金額	(円)	118.12	223.61	271.20	381.88	331.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	381.68	328.02
自己資本比率	(%)	30.5	28.7	23.6	18.4	17.5
自己資本利益率	(%)	7.6	13.3	14.4	18.1	13.1
株価収益率	(倍)	13.4	9.6	7.7	5.8	14.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	3,823	2,147	3,274	430	8,656
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	1,835	4,921	6,147	13,412	7,284
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	6,694	4,478	13,988	8,316	10,977
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	20,606	22,363	33,829	29,819	42,907
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	796 (386)	855 (384)	922 (417)	1,960 (2,645)	1,898 (3,276)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第28期において、株式会社クックイノベーション、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト他4社を連結子会社としたため、売上高、総資産額、従業員数等が増加しております。

4. 第29期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第28期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高	(百万円)	137,886	151,482	160,072	167,078	185,683
経常利益	(百万円)	2,792	3,600	4,409	3,783	<u>5,434</u>
当期純利益	(百万円)	1,134	1,963	2,383	2,708	<u>3,445</u>
資本金	(百万円)	64	64	64	64	64
発行済株式総数	(株)	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000
純資産額	(百万円)	12,660	14,064	16,106	16,341	<u>19,394</u>
総資産額	(百万円)	41,018	48,355	66,169	79,532	96,687
1株当たり純資産額	(円)	1,589.92	1,796.08	2,055.43	2,323.11	<u>2,749.18</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	40 (-)	45 (-)	60 (-)	70 (-)	80 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	141.26	250.27	304.34	353.16	<u>490.16</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	352.97	<u>489.07</u>
自己資本比率	(%)	30.9	29.1	24.3	20.5	<u>20.0</u>
自己資本利益率	(%)	9.2	14.7	15.8	16.7	<u>19.3</u>
株価収益率	(倍)	11.2	8.6	6.9	6.3	<u>9.7</u>
配当性向	(%)	28.3	18.0	19.7	19.8	<u>16.3</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	185 (45)	205 (41)	274 (41)	269 (86)	267 (49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第25期及び第26期の1株当たり配当額には特別配当5円、第27期、第28期及び第29期の1株当たり配当額には特別配当10円を含んでおります。
4. 第29期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第28期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(訂正後)

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高	(百万円)	137,886	151,482	160,072	167,078	185,683
経常利益	(百万円)	2,792	3,600	4,409	3,783	<u>5,157</u>
当期純利益	(百万円)	1,134	1,963	2,383	2,708	<u>3,172</u>
資本金	(百万円)	64	64	64	64	64
発行済株式総数	(株)	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000
純資産額	(百万円)	12,660	14,064	16,106	16,341	<u>19,121</u>
総資産額	(百万円)	41,018	48,355	66,169	79,532	96,687
1株当たり純資産額	(円)	1,589.92	1,796.08	2,055.43	2,323.11	<u>2,710.42</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	40 (-)	45 (-)	60 (-)	70 (-)	80 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	141.26	250.27	304.34	353.16	<u>451.31</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	-	352.97	<u>450.31</u>
自己資本比率	(%)	30.9	29.1	24.3	20.5	<u>19.8</u>
自己資本利益率	(%)	9.2	14.7	15.8	16.7	<u>17.9</u>
株価収益率	(倍)	11.2	8.6	6.9	6.3	<u>10.5</u>
配当性向	(%)	28.3	18.0	19.7	19.8	<u>17.7</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	185 (45)	205 (41)	274 (41)	269 (86)	267 (49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第25期及び第26期の1株当たり配当額には特別配当5円、第27期、第28期及び第29期の1株当たり配当額には特別配当10円を含んでおります。

4. 第29期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第28期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当連結会計年度における我が国の経済は、第2次安倍政権の経済政策や日本銀行の金融緩和による円高の修正等により、製造業を中心に景気回復の兆しが見られ、企業収益改善への期待感が高まっている一方で、消費増税後の国内個人消費の不振や海外経済の下振れ懸念等により、先行き不透明な状況で推移しております。当社グループを取り巻く環境につきましても、円安の進行に伴う原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的なM&Aを実行し、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,140億28百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は51億78百万円(同164.7%増)、経常利益は64億24百万円(同60.1%増)、当期純利益26億1百万円(同11.2%減)となり事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

業務スーパー事業

業務スーパー事業における店舗につきましては、41店舗の出店、14店舗の退店の結果、純増27店舗で総店舗数は685店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア30店舗、地方エリア11店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勤めております。

また、既存店舗の活性化、顧客ニーズに対応したPB商品の開発、及び自社輸入商品の増強等、多角的な販売施策を講じ、リピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は1,775億62百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は平成25年12月16日に新潟県三条市に「ワールドビュッフェ燕三条店」、平成26年7月1日に新潟県上越市に「ワールドビュッフェ上越店」をオープンしたことにより全国で14店舗、日常の食卓の代りをコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で10店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で8店舗となりました。神戸クック事業は、顧客ニーズにスピーディーに対応した商品開発に注力する一方、店内リニューアルや広告宣伝活動を強化し、さらなるリピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、神戸クック事業における売上高は13億38百万円(同7.4%減)となりました。

クックイノベンチャー事業

クックイノベンチャー事業においては、従来より進めております外食事業の推進を図るとともに、企業結合による取引関係の一体化を推進し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

この結果、クックイノベンチャー事業における売上高は345億74百万円(同104.5%増)となりました。

なお、前連結会計年度は6ヶ月間、当連結会計年度は1年間の経営成績を連結財務諸表に反映しております。

エコ再生エネルギー事業

平成24年11月から開始したメガソーラー発電は、平成26年10月末現在、北海道で3か所、兵庫県で4か所、福岡県で5か所の計12か所で約15MWの発電を開始しております。今後も、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を中心に新エネルギーの発電事業を推進してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における売上高は5億53百万円(同5億38百万円の増加)となりました。

(訂正後)

当連結会計年度における我が国の経済は、第2次安倍政権の経済政策や日本銀行の金融緩和による円高の修正等により、製造業を中心に景気回復の兆しが見られ、企業収益改善への期待感が高まっている一方で、消費増税後の国内個人消費の不振や海外経済の下振れ懸念等により、先行き不透明な状況で推移しております。当社グループを取り巻く環境につきましても、円安の進行に伴う原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的なM&Aを実行し、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,140億28百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は51億76百万円(同164.6%増)、経常利益は61億47百万円(同53.2%増)、当期純利益23億28百万円(同20.5%減)となり事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

業務スーパー事業

業務スーパー事業における店舗につきましては、41店舗の出店、14店舗の退店の結果、純増27店舗で総店舗数は685店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア30店舗、地方エリア11店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勤めております。

また、既存店舗の活性化、顧客ニーズに対応したPB商品の開発、及び自社輸入商品の増強等、多角的な販売施策を講じ、リピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は1,775億62百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は平成25年12月16日に新潟県三条市に「ワールドビュッフェ燕三条店」、平成26年7月1日に新潟県上越市に「ワールドビュッフェ上越店」をオープンしたことにより全国で14店舗、日常の食卓の代りをコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で10店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で8店舗となりました。神戸クック事業は、顧客ニーズにスピーディーに対応した商品開発に注力する一方、店内リニューアルや広告宣伝活動を強化し、さらなるリピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、神戸クック事業における売上高は13億38百万円(同7.4%減)となりました。

クックイノベーション事業

クックイノベーション事業においては、従来より進めております外食事業の推進を図るとともに、企業結合による取引関係の一体化を推進し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

この結果、クックイノベーション事業における売上高は345億74百万円(同104.5%増)となりました。

なお、前連結会計年度は6ヶ月間、当連結会計年度は1年間の経営成績を連結財務諸表に反映しております。

エコ再生エネルギー事業

平成24年11月から開始したメガソーラー発電は、平成26年10月末現在、北海道で3か所、兵庫県で4か所、福岡県で5か所の計12か所で約15MWの発電を開始しております。今後も、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を中心に新エネルギーの発電事業を推進してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における売上高は5億53百万円(同5億38百万円の増加)となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営成績の分析

(訂正前)

概要

当連結会計年度における我が国の経済は、第2次安倍政権の経済政策や日本銀行の金融緩和による円高の修正等により、製造業を中心に景気回復の兆しが見られ、企業収益改善への期待感が高まっている一方で、消費増税後の国内個人消費の不振や海外経済の下振れ懸念等により、先行き不透明な状況で推移しております。当社グループを取り巻く環境につきましても、円安の進行に伴う原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的なM&Aを実行し、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,140億28百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は51億78百万円(同164.7%増)、経常利益は64億24百万円(同60.1%増)、当期純利益26億1百万円(同11.2%減)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ19.2%増加し2,140億28百万円となりました。

主な要因は業務スーパーの新規出店が順調に進み、平成25年10月末658店舗から平成26年10月末685店舗と27店舗増加、並びに消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、消費増税の影響もあながら、1年間で既存店売上高が105%以上と堅調に推移したこと、また、前期よりグループ会社となりましたジー・コミュニケーショングループの売上高が1年間寄与したことが要因であります。

売上原価、売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ13.7%増加し、1,818億37百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ4.1ポイントの低下となり、売上総利益率の上昇に繋がりました。

従来までは主に商品の卸売商品の原価を売上原価に計上しておりますが、外食事業を中心に展開するジー・コミュニケーショングループの損益が1年間寄与したことによる収益構造の変化が要因であります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ53.5%増加し、270億13百万円となりました。

また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度と比べ2.8ポイント増加し12.6%となりました。

これは主に前期よりグループ会社となりましたジー・コミュニケーショングループの損益が1年間寄与し、人件費などが増加したためであります。

営業外収益・営業外費用、経常利益

営業外収益の主なものは為替差益であり、営業外収益全体では前連結会計年度より20.2%減少し、21億76百万円となりました。営業外費用の主なものは支払利息であり、営業外費用全体では前連結会計年度より38.7%増加し、9億30百万円となりました。

これらのことにより、経常利益は前連結会計年度より60.1%増加し、64億24百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より36.3%増加し、59億37百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等は、前連結会計年度より98.6%増加し、27億79百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度より11.2%減少し、26億1百万円となりました。

(訂正後)

概要

当連結会計年度における我が国の経済は、第2次安倍政権の経済政策や日本銀行の金融緩和による円高の修正等により、製造業を中心に景気回復の兆しが見られ、企業収益改善への期待感が高まっている一方で、消費増税後の国内個人消費の不振や海外経済の下振れ懸念等により、先行き不透明な状況で推移しております。当社グループを取り巻く環境につきましても、円安の進行に伴う原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的なM&Aを実行し、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,140億28百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は51億76百万円(同164.6%増)、経常利益は61億47百万円(同53.2%増)、当期純利益23億28百万円(同20.5%減)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ19.2%増加し2,140億28百万円となりました。

主な要因は業務スーパーの新規出店が順調に進み、平成25年10月末658店舗から平成26年10月末685店舗と27店舗増加、並びに消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、消費増税の影響もありながら、1年間で既存店売上高が105%以上と堅調に推移したこと、また、前期よりグループ会社となりましたジー・コミュニケーショングループの売上高が1年間寄与したことが要因であります。

売上原価、売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ13.7%増加し、1,818億37百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ4.1ポイントの低下となり、売上総利益率の上昇に繋がりました。

従来までは主に商品の卸売商品の原価を売上原価に計上しておりますが、外食事業を中心に展開するジー・コミュニケーショングループの損益が1年間寄与したことによる収益構造の変化が要因であります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ53.5%増加し、270億14百万円となりました。

また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度と比べ2.8ポイント増加し12.6%となりました。

これは主に前期よりグループ会社となりましたジー・コミュニケーショングループの損益が1年間寄与し、人件費などが増加したためであります。

営業外収益・営業外費用、経常利益

営業外収益の主なものは為替差益であり、営業外収益全体では前連結会計年度より27.7%減少し、19億71百万円となりました。営業外費用の主なものは支払利息であり、営業外費用全体では前連結会計年度より49.2%増加し、10億1百万円となりました。

これらのことにより、経常利益は前連結会計年度より53.2%増加し、61億47百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より29.9%増加し、56億61百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等は、前連結会計年度より98.3%増加し、27億76百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度より20.5%減少し、23億28百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(訂正前)

資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ171億83百万円増加し、1,081億57百万円(前年比18.9%増)となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ144億91百万円増加し、662億75百万円(同28.0%増)となりました。

その主な要因は、現金及び預金が132億92百万円、受取手形及び売掛金が11億51百万円増加したことによるものであります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ26億92百万円増加し、418億82百万円(同6.9%増)となりました。

その主な要因は、有形固定資産のうち機械装置及び運搬具が30億38百万円、土地が13億42百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、150億17百万円増加し852億22百万円(前年比21.4%増)となりました。

流動負債では、前連結会計年度末と比べ47億70百万円増加し239億15百万円(同24.9%増)となりました。

その主な要因は、未払法人税等が14億91百万円、短期借入金が13億8百万円増加したことによるものであります。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ102億46百万円増加し、613億6百万円(同20.1%増)となりました。その主な要因は、長期借入金が101億89百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比べ21億66百万円増加し、229億35百万円(同10.4%増)となりました。

その主な要因は、利益剰余金が21億23百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.7ポイント低下し17.7%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度の2,383.97円に対し、2,718.44円となりました。

(訂正後)

資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ171億83百万円増加し、1,081億57百万円(前年比18.9%増)となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ144億91百万円増加し、662億75百万円(同28.0%増)となりました。

その主な要因は、現金及び預金が132億92百万円、受取手形及び売掛金が11億51百万円増加したことによるものであります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ26億92百万円増加し、418億82百万円(同6.9%増)となりました。

その主な要因は、有形固定資産のうち機械装置及び運搬具が30億38百万円、土地が13億42百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、152億90百万円増加し854億95百万円(前年比21.8%増)となりました。

流動負債では、前連結会計年度末と比べ47億68百万円増加し239億13百万円(同24.9%増)となりました。

その主な要因は、未払法人税等が14億88百万円、短期借入金が13億8百万円増加したことによるものであります。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ105億21百万円増加し、615億82百万円(同20.6%増)となりました。その主な要因は、長期借入金が101億89百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比べ18億93百万円増加し、226億61百万円(同9.1%増)となりました。

その主な要因は、利益剰余金が18億50百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.9ポイント低下し17.5%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度の2,383.97円に対し、2,679.68円となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表及び第29期事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表及び第29期事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,334	45,627
受取手形及び売掛金	9,896	11,047
商品及び製品	5,060	5,105
仕掛品	662	419
原材料及び貯蔵品	783	944
繰延税金資産	528	759
その他	2,539	2,392
貸倒引当金	22	20
流動資産合計	51,783	66,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,896	25,858
減価償却累計額	14,568	15,536
建物及び構築物(純額)	10,327	10,322
機械装置及び運搬具	8,015	12,478
減価償却累計額	3,056	4,481
機械装置及び運搬具(純額)	4,958	7,996
土地	11,618	12,960
リース資産	126	137
減価償却累計額	85	95
リース資産(純額)	41	42
建設仮勘定	2,831	1,719
その他	4,303	4,385
減価償却累計額	3,741	3,858
その他(純額)	562	526
有形固定資産合計	30,339	33,568
無形固定資産		
のれん	111	-
その他	556	543
無形固定資産合計	668	543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086	829
長期貸付金	153	208
繰延税金資産	1,224	904
敷金及び保証金	4,544	4,547
その他	1,841	1,933
貸倒引当金	668	653
投資その他の資産合計	8,183	7,770
固定資産合計	39,190	41,882
資産合計	90,973	108,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 14,126	1 15,241
短期借入金	1 495	1 1,804
リース債務	18	12
未払法人税等	341	1,833
賞与引当金	181	182
資産除去債務	4	4
店舗閉鎖損失引当金	-	7
その他	1 3,977	1 4,829
流動負債合計	19,144	23,915
固定負債		
新株予約権付社債	1,311	983
長期借入金	1 43,393	1 53,582
リース債務	16	13
繰延税金負債	71	89
退職給付引当金	177	-
退職給付に係る負債	-	270
預り保証金	4,905	5,023
資産除去債務	1,069	1,108
その他	117	234
固定負債合計	51,060	61,306
負債合計	70,205	85,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,196	8,216
利益剰余金	11,614	13,738
自己株式	3,078	3,037
株主資本合計	16,795	18,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	16
為替換算調整勘定	29	156
その他の包括利益累計額合計	55	173
新株予約権	28	24
少数株主持分	3,999	3,756
純資産合計	20,768	22,935
負債純資産合計	90,973	108,157

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,334	45,627
受取手形及び売掛金	9,896	11,047
商品及び製品	5,060	5,105
仕掛品	662	419
原材料及び貯蔵品	783	944
繰延税金資産	528	759
その他	2,539	2,392
貸倒引当金	22	20
流動資産合計	51,783	66,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,896	25,858
減価償却累計額	14,568	15,536
建物及び構築物（純額）	10,327	10,322
機械装置及び運搬具	8,015	12,478
減価償却累計額	3,056	4,481
機械装置及び運搬具（純額）	4,958	7,996
土地	11,618	12,960
リース資産	126	137
減価償却累計額	85	95
リース資産（純額）	41	42
建設仮勘定	2,831	1,719
その他	4,303	4,385
減価償却累計額	3,741	3,858
その他（純額）	562	526
有形固定資産合計	30,339	33,568
無形固定資産		
のれん	111	-
その他	556	543
無形固定資産合計	668	543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086	829
長期貸付金	153	208
繰延税金資産	1,224	904
敷金及び保証金	4,544	4,547
その他	1,841	1,933
貸倒引当金	668	653
投資その他の資産合計	8,183	7,770
固定資産合計	39,190	41,882
資産合計	90,973	108,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 14,126	1 15,241
短期借入金	1 495	1 1,804
リース債務	18	12
未払法人税等	341	1,829
賞与引当金	181	182
資産除去債務	4	4
店舗閉鎖損失引当金	-	7
その他	1 3,977	1 4,830
流動負債合計	19,144	23,913
固定負債		
新株予約権付社債	1,311	983
長期借入金	1 43,393	1 53,582
リース債務	16	13
繰延税金負債	71	89
退職給付引当金	177	-
退職給付に係る負債	-	270
預り保証金	4,905	5,023
資産除去債務	1,069	1,108
その他	117	509
固定負債合計	51,060	61,582
負債合計	70,205	85,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,196	8,216
利益剰余金	11,614	13,465
自己株式	3,078	3,037
株主資本合計	16,795	18,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	16
為替換算調整勘定	29	156
その他の包括利益累計額合計	55	173
新株予約権	28	24
少数株主持分	3,999	3,756
純資産合計	20,768	22,661
負債純資産合計	90,973	108,157

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	179,499	214,028
売上原価	159,940	181,837
売上総利益	19,559	32,191
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	265	518
地代家賃	2,045	3,861
運賃	2,685	3,111
販売促進費	869	512
営業業務委託料	455	536
賃金給料及び諸手当	5,784	9,972
法定福利費	514	808
賞与引当金繰入額	124	151
退職給付費用	30	29
減価償却費	705	923
貸倒引当金繰入額	8	0
その他	4,129	6,587
販売費及び一般管理費合計	17,602	27,013
営業利益	1,956	5,178
営業外収益		
受取利息	131	125
受取配当金	2	8
賃貸収入	138	77
為替差益	1,194	886
デリバティブ評価益	337	204
補助金収入	358	409
燃料販売収入	93	99
その他	469	364
営業外収益合計	2,726	2,176
営業外費用		
支払利息	364	506
持分法による投資損失	5	21
賃貸収入原価	127	67
支払手数料	5	133
休止固定資産減価償却費	36	7
燃料販売原価	89	95
その他	42	98
営業外費用合計	670	930
経常利益	4,012	6,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1 618	79
固定資産売却益	2 25	2 9
負ののれん発生益	46	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	689	88
特別損失		
固定資産除却損	3 65	3 84
固定資産売却損	4 17	4 31
減損損失	5 244	5 451
店舗閉鎖損失	16	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	7
特別損失合計	344	574
税金等調整前当期純利益	4,357	5,937
法人税、住民税及び事業税	1,716	2,697
法人税等調整額	316	82
法人税等合計	1,399	2,779
少数株主損益調整前当期純利益	2,957	3,158
少数株主利益	28	556
当期純利益	2,929	2,601

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	179,499	214,028
売上原価	159,940	181,837
売上総利益	19,559	32,191
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	265	518
地代家賃	2,045	3,861
運賃	2,685	3,111
販売促進費	869	512
営業業務委託料	455	536
賃金給料及び諸手当	5,784	9,972
法定福利費	514	808
賞与引当金繰入額	124	151
退職給付費用	30	29
減価償却費	705	923
貸倒引当金繰入額	8	0
その他	4,129	6,588
販売費及び一般管理費合計	17,602	27,014
営業利益	1,956	5,176
営業外収益		
受取利息	131	125
受取配当金	2	8
賃貸収入	138	77
為替差益	1,194	886
デリバティブ評価益	337	-
補助金収入	358	409
燃料販売収入	93	99
その他	469	364
営業外収益合計	2,726	1,971
営業外費用		
支払利息	364	506
持分法による投資損失	5	21
賃貸収入原価	127	67
支払手数料	5	133
休止固定資産減価償却費	36	7
燃料販売原価	89	95
デリバティブ評価損	-	70
その他	42	98
営業外費用合計	670	1,001
経常利益	4,012	6,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1 618	79
固定資産売却益	2 25	2 9
負ののれん発生益	46	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	689	88
特別損失		
固定資産除却損	3 65	3 84
固定資産売却損	4 17	4 31
減損損失	5 244	5 451
店舗閉鎖損失	16	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	7
特別損失合計	344	574
税金等調整前当期純利益	4,357	5,661
法人税、住民税及び事業税	1,716	2,693
法人税等調整額	316	82
法人税等合計	1,399	2,776
少数株主損益調整前当期純利益	2,957	2,885
少数株主利益	28	556
当期純利益	2,929	2,328

【連結包括利益計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,957	3,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	42
為替換算調整勘定	669	186
その他の包括利益合計	1,643	1,228
包括利益	3,601	3,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,572	2,830
少数株主に係る包括利益	28	556

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,957	2,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	42
為替換算調整勘定	669	186
その他の包括利益合計	1,643	1,228
包括利益	3,601	3,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,572	2,557
少数株主に係る包括利益	28	556

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,196	9,155	1,083	16,332
当期変動額					
剰余金の配当			469		469
持分法の適用範囲の変動					
当期純利益			2,929		2,929
自己株式の取得				1,995	1,995
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,459	1,995	463
当期末残高	64	8,196	11,614	3,078	16,795

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	0	699	699	11	-	15,644
当期変動額						
剰余金の配当						469
持分法の適用範囲の変動						
当期純利益						2,929
自己株式の取得						1,995
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	669	643	16	3,999	4,660
当期変動額合計	25	669	643	16	3,999	5,123
当期末残高	25	29	55	28	3,999	20,768

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,196	11,614	3,078	16,795
当期変動額					
剰余金の配当			491		491
持分法の適用範囲の変動			13		13
当期純利益			<u>2,601</u>		<u>2,601</u>
自己株式の取得					
自己株式の処分		19		41	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	19	<u>2,123</u>	41	<u>2,185</u>
当期末残高	64	8,216	<u>13,738</u>	3,037	<u>18,980</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	25	29	55	28	3,999	20,768
当期変動額						
剰余金の配当						491
持分法の適用範囲の変動						13
当期純利益						<u>2,601</u>
自己株式の取得						
自己株式の処分						61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	186	228	4	242	18
当期変動額合計	42	186	228	4	242	<u>2,166</u>
当期末残高	16	156	173	24	3,756	<u>22,935</u>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,196	9,155	1,083	16,332
当期変動額					
剰余金の配当			469		469
持分法の適用範囲の変動					
当期純利益			2,929		2,929
自己株式の取得				1,995	1,995
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,459	1,995	463
当期末残高	64	8,196	11,614	3,078	16,795

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	0	699	699	11	-	15,644
当期変動額						
剰余金の配当						469
持分法の適用範囲の変動						
当期純利益						2,929
自己株式の取得						1,995
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	669	643	16	3,999	4,660
当期変動額合計	25	669	643	16	3,999	5,123
当期末残高	25	29	55	28	3,999	20,768

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,196	11,614	3,078	16,795
当期変動額					
剰余金の配当			491		491
持分法の適用範囲の変動			13		13
当期純利益			<u>2,328</u>		<u>2,328</u>
自己株式の取得					
自己株式の処分		19		41	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	19	<u>1,850</u>	41	<u>1,911</u>
当期末残高	64	8,216	<u>13,465</u>	3,037	<u>18,707</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	25	29	55	28	3,999	20,768
当期変動額						
剰余金の配当						491
持分法の適用範囲の変動						13
当期純利益						<u>2,328</u>
自己株式の取得						
自己株式の処分						61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	186	228	4	242	18
当期変動額合計	42	186	228	4	242	<u>1,893</u>
当期末残高	16	156	173	24	3,756	<u>22,661</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,357	5,937
減価償却費	2,128	3,070
減損損失	244	451
のれん償却額	56	581
負ののれん償却額	2	1
負ののれん発生益	46	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	16
賞与引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	177
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	212
受取利息及び受取配当金	134	134
デリバティブ評価損益(は益)	337	204
支払利息	364	506
為替差損益(は益)	1,017	803
持分法による投資損益(は益)	5	21
有形固定資産除却損	60	82
投資有価証券売却損益(は益)	627	95
有形固定資産売却損益(は益)	7	22
売上債権の増減額(は増加)	815	1,059
たな卸資産の増減額(は増加)	1,236	100
その他の流動資産の増減額(は増加)	176	190
仕入債務の増減額(は減少)	602	1,091
その他の流動負債の増減額(は減少)	22	630
預り保証金の増減額(は減少)	268	118
前渡金の増減額(は増加)	298	572
その他	312	252
小計	4,064	10,208
利息及び配当金の受取額	87	153
利息の支払額	370	500
法人税等の支払額	3,351	1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	8,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,886	881
定期預金の払戻による収入	3,388	817
金銭の信託の取得による支出	726	-
有形固定資産の取得による支出	8,575	6,424
有形固定資産の売却による収入	41	105
無形固定資産の取得による支出	168	108
投資有価証券の取得による支出	687	-
投資有価証券の売却による収入	1,633	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 4,327	299
関係会社株式の取得による支出	1,279	32
関係会社株式の売却による収入	-	119
投資不動産の売却による収入	41	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	816
貸付けによる支出	27	117
貸付金の回収による収入	62	44
子会社の清算による収入	93	-
関係会社の整理による収入	-	89
その他	5	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,412	7,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	4	466
長期借入れによる収入	12,860	11,530
長期借入金の返済による支出	2,056	498
自己株式の取得による支出	1,995	-
社債の償還による支出	-	30
自己株式の処分による収入	-	50
配当金の支払額	469	491
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17	20
少数株主への配当金の支払額	-	30
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,316	10,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	655	737
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,009	13,087
現金及び現金同等物の期首残高	33,829	29,819
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 29,819	¹ 42,907

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,357	5,661
減価償却費	2,128	3,070
減損損失	244	451
のれん償却額	56	581
負ののれん償却額	2	1
負ののれん発生益	46	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	16
賞与引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	177
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	212
受取利息及び受取配当金	134	134
デリバティブ評価損益(は益)	337	70
支払利息	364	506
為替差損益(は益)	1,017	803
持分法による投資損益(は益)	5	21
有形固定資産除却損	60	82
投資有価証券売却損益(は益)	627	95
有形固定資産売却損益(は益)	7	22
売上債権の増減額(は増加)	815	1,059
たな卸資産の増減額(は増加)	1,236	100
その他の流動資産の増減額(は増加)	176	190
仕入債務の増減額(は減少)	602	1,091
その他の流動負債の増減額(は減少)	22	631
預り保証金の増減額(は減少)	268	118
前渡金の増減額(は増加)	298	572
その他	312	252
小計	4,064	10,208
利息及び配当金の受取額	87	153
利息の支払額	370	500
法人税等の支払額	3,351	1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	8,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,886	881
定期預金の払戻による収入	3,388	817
金銭の信託の取得による支出	726	-
有形固定資産の取得による支出	8,575	6,424
有形固定資産の売却による収入	41	105
無形固定資産の取得による支出	168	108
投資有価証券の取得による支出	687	-
投資有価証券の売却による収入	1,633	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 4,327	299
関係会社株式の取得による支出	1,279	32
関係会社株式の売却による収入	-	119
投資不動産の売却による収入	41	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	816
貸付けによる支出	27	117
貸付金の回収による収入	62	44
子会社の清算による収入	93	-
関係会社の整理による収入	-	89
その他	5	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,412	7,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	4	466
長期借入れによる収入	12,860	11,530
長期借入金の返済による支出	2,056	498
自己株式の取得による支出	1,995	-
社債の償還による支出	-	30
自己株式の処分による収入	-	50
配当金の支払額	469	491
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17	20
少数株主への配当金の支払額	-	30
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,316	10,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	655	737
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,009	13,087
現金及び現金同等物の期首残高	33,829	29,819
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,819	1 42,907

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計処理基準に関する事項

(訂正前)

(省略)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用していません。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(省略)

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,334	32,334	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,896		
貸倒引当金	19		
	9,876	9,876	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	93	165	71
その他の有価証券	614	614	-
(4) 長期貸付金(*1)	192		
貸倒引当金	104		
	87	87	-
(5) 敷金及び保証金	553	544	9
(6) 投資その他の資産			
その他(破産更生債権等)	532		
貸倒引当金	527		
	5	5	-
(7) 買掛金	14,126	14,126	-
(8) 未払法人税等	341	341	-
(9) 新株予約権付社債	1,311	2,290	979
(10) 長期借入金(*2)	43,888	44,535	646
(11) デリバティブ取引	378	378	-

(*1) 流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金38百万円については、長期貸付金に含めて表示しております。

(*2) 短期借入金として表示している1年内返済予定の長期借入金495百万円については、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,627	45,627	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	11,047 20		
	11,026	11,026	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	519	519	-
(4) 長期貸付金(*1) 貸倒引当金	237 114		
	122	122	-
(5) 敷金及び保証金	562	553	9
(6) 投資その他の資産 其他(破産更生債権等) 貸倒引当金	507 507		
	0	0	-
(7) 買掛金	15,241	15,241	-
(8) 短期借入金	466	466	-
(9) 未払法人税等	<u>1,833</u>	<u>1,833</u>	-
(10) 新株予約権付社債	983	3,181	2,197
(11) 長期借入金(*2)	54,920	55,154	233
(12) デリバティブ取引	<u>582</u>	<u>582</u>	-

(*)1) 流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金29百万円については、長期貸付金に含めて表示しております。

(*)2) 短期借入金として表示している1年内返済予定の長期借入金1,337百万円については、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項
前連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(6) 投資その他の資産・その他(破産更生債権等)

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は一定期間毎に分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、連結会計年度末の対象株式の株価(以下、期末株価)が行使価格を上回ったものについては、期末株価に新株予約権の行使による交付株式数を乗じて算定し、期末株価が行使価格を下回ったものについては、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11))、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	1,537	1,363	379	379
	米ドル				
	売建	1,968	-	1	1
	米ドル				
合計		3,505	1,363	378	378

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価	当該時価の 算定方法
				うち 1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,107	5,678	()	-

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されたため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(10)参照)。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(6) 投資その他の資産・その他(破産更生債権等)

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該額をもって時価としております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は一定期間毎に分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、連結会計年度末の対象株式の株価(以下、期末株価)が行使価格を上回ったものについては、期末株価に新株予約権の行使による交付株式数を乗じて算定し、期末株価が行使価格を下回ったものについては、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(12))、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	5,952	5,348	580	580
	米ドル				
	売建	3,282	-	2	2
	米ドル				
合計		9,235	5,348	582	582

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価	当該時価の 算定方法
				うち 1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,028	20,507	()	-

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されたため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(11)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
非上場株式(1)	378	310
敷金及び保証金(2)	3,990	3,984
預り保証金(3)	4,905	5,023

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
(3) 投資有価証券には含めておりません。
- (2) 敷金及び保証金のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(5) 敷金及び保証金には含めておりません。
- (3) 預り保証金については、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,334	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,896	-	-	-
長期貸付金	38	132	19	1
敷金及び保証金	70	331	147	4
合計	42,338	463	167	6

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,627	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,047	-	-	-
長期貸付金	29	152	13	43
敷金及び保証金	99	288	164	10
合計	56,803	440	177	53

(注4) 新株予約権付社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
新株予約権付社債	330	-	-	-	-	981
長期借入金	495	1,143	4,881	7,921	10,660	18,786
合計	825	1,143	4,881	7,921	10,660	19,767

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	466	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	983
長期借入金	1,337	5,243	8,582	12,171	15,153	12,432
合計	1,804	5,243	8,582	12,717	15,153	13,416

(訂正後)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,334	32,334	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	9,896 19		
	9,876	9,876	-
(3) 投資有価証券 関連会社株式 その他有価証券	93 614	165 614	71 -
(4) 長期貸付金(*1) 貸倒引当金	192 104		
	87	87	-
(5) 敷金及び保証金	553	544	9
(6) 投資その他の資産 その他(破産更生債権等) 貸倒引当金	532 527		
	5	5	-
(7) 買掛金	14,126	14,126	-
(8) 未払法人税等	341	341	-
(9) 新株予約権付社債	1,311	2,290	979
(10) 長期借入金(*2)	43,888	44,535	646
(11) デリバティブ取引	378	378	-

(*1) 流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金38百万円については、長期貸付金に含めて表示しております。

(*2) 短期借入金として表示している1年内返済予定の長期借入金495百万円については、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,627	45,627	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	11,047 20		
	11,026	11,026	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	519	519	-
(4) 長期貸付金(*1) 貸倒引当金	237 114		
	122	122	-
(5) 敷金及び保証金	562	553	9
(6) 投資その他の資産 其他(破産更生債権等) 貸倒引当金	507 507		
	0	0	-
(7) 買掛金	15,241	15,241	-
(8) 短期借入金	466	466	-
(9) 未払法人税等	1,829	1,829	-
(10) 新株予約権付社債	983	3,181	2,197
(11) 長期借入金(*2)	54,920	55,154	233
(12) デリバティブ取引	307	307	-

(*1) 流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金29百万円については、長期貸付金に含めて表示しております。

(*2) 短期借入金として表示している1年内返済予定の長期借入金1,337百万円については、長期借入金に含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項
前連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(6) 投資その他の資産・其他(破産更生債権等)

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は一定期間毎に分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、連結会計年度末の対象株式の株価(以下、期末株価)が行使価格を上回ったものについては、期末株価に新株予約権の行使による交付株式数を乗じて算定し、期末株価が行使価格を下回ったものについては、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11))、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	1,537	1,363	379	379
	米ドル				
	売建	1,968	-	1	1
	米ドル				
合計		3,505	1,363	378	378

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価	当該時価の 算定方法
				うち 1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,107	5,678	()	-

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されたため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(10)参照)。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(6) 投資その他の資産・その他(破産更生債権等)

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該額をもって時価としております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は一定期間毎に分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、連結会計年度末の対象株式の株価(以下、期末株価)が行使価格を上回ったものについては、期末株価に新株予約権の行使による交付株式数を乗じて算定し、期末株価が行使価格を下回ったものについては、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(12))、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	5,952	5,348	580	580
	米ドル				
	売建	3,282	-	2	2
	米ドル				
	スワップ取引	13,000	13,000	275	275
合計		22,235	18,348	307	307

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価	当該時価の 算定方法
				うち 1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,028	7,507	()	-

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されたため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(11)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
非上場株式(1)	378	310
敷金及び保証金(2)	3,990	3,984
預り保証金(3)	4,905	5,023

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

(3) 投資有価証券には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(5) 敷金及び保証金には含めておりません。

(3) 預り保証金については、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,334	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,896	-	-	-
長期貸付金	38	132	19	1
敷金及び保証金	70	331	147	4
合計	42,338	463	167	6

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,627	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,047	-	-	-
長期貸付金	29	152	13	43
敷金及び保証金	99	288	164	10
合計	56,803	440	177	53

(注4) 新株予約権付社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
新株予約権付社債	330	-	-	-	-	981
長期借入金	495	1,143	4,881	7,921	10,660	18,786
合計	825	1,143	4,881	7,921	10,660	19,767

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	466	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	983
長期借入金	1,337	5,243	8,582	12,171	15,153	12,432
合計	1,804	5,243	8,582	12,171	15,153	13,416

(税効果会計関係)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	39.3%	39.3%
(調整)		
住民税均等割等	2.2	1.9
外国税率差	0.6	0.2
税額控除	3.0	3.8
赤字子会社による税率差異	12.6	8.6
繰越欠損金の利用	3.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	0.6
評価性引当額の増減額	11.1	4.9
のれん償却額	0.5	3.8
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	46.8

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	39.3%	39.3%
(調整)		
住民税均等割等	2.2	2.0
外国税率差	0.6	0.2
税額控除	3.0	4.0
赤字子会社による税率差異	12.6	9.0
繰越欠損金の利用	3.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	0.6
評価性引当額の増減額	11.1	5.2
のれん償却額	0.5	4.0
修正申告による影響額	-	2.0
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	49.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	161,133	1,445	16,905	15	179,499	-	179,499	-	179,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,564	41	-	-	1,606	-	1,606	1,606	-
計	162,698	1,486	16,905	15	181,105	-	181,105	1,606	179,499
セグメント利益又は損失()	4,140	176	50	164	3,748	-	3,748	1,792	1,956
セグメント資産	55,968	849	19,940	2,851	79,609	189	79,798	11,175	90,973
その他の項目									
減価償却費	1,514	52	333	14	1,915	12	1,928	200	2,128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,577	38	624	2,629	7,869	-	7,869	953	8,822
持分法適用会社への投資額	93	-	-	-	93	-	93	-	93

(注) 1. その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額 1,792百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額11,175百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額200百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額953百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	177,562	1,338	34,574	553	214,028	-	214,028	-	214,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,155	83	0	-	2,239	-	2,239	2,239	-
計	179,717	1,421	34,574	553	216,268	-	216,268	2,239	214,028
セグメント利益又は損 失()	6,121	146	708	20	6,663	-	6,663	1,485	5,178
セグメント資産	66,335	3,653	20,685	5,877	96,551	180	96,732	11,425	108,157
その他の項目									
減価償却費	1,837	33	670	373	2,915	8	2,924	145	3,070
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,860	155	493	3,249	7,759	-	7,759	100	7,859
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

2.調整額は以下のとおりであります。

- (1)売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2)セグメント利益又は損失の調整額 1,485百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3)セグメント資産の調整額11,425百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4)減価償却費の調整額145百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベーション事業	エコ再生エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	161,133	1,445	16,905	15	179,499	-	179,499	-	179,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,564	41	-	-	1,606	-	1,606	1,606	-
計	162,698	1,486	16,905	15	181,105	-	181,105	1,606	179,499
セグメント利益又は損失()	4,140	176	50	164	3,748	-	3,748	1,792	1,956
セグメント資産	55,968	849	19,940	2,851	79,609	189	79,798	11,175	90,973
その他の項目									
減価償却費	1,514	52	333	14	1,915	12	1,928	200	2,128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,577	38	624	2,629	7,869	-	7,869	953	8,822
持分法適用会社への投資額	93	-	-	-	93	-	93	-	93

(注) 1.その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

2.調整額は以下のとおりであります。

- (1)売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2)セグメント利益又は損失の調整額 1,792百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3)セグメント資産の調整額11,175百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4)減価償却費の調整額200百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額953百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベーション事業	エコ再生エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	177,562	1,338	34,574	553	214,028	-	214,028	-	214,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,155	83	0	-	2,239	-	2,239	2,239	-
計	179,717	1,421	34,574	553	216,268	-	216,268	2,239	214,028
セグメント利益又は損失()	6,121	146	708	20	6,663	-	6,663	1,486	5,176
セグメント資産	66,335	3,653	20,685	5,877	96,551	180	96,732	11,425	108,157
その他の項目									
減価償却費	1,837	33	670	373	2,915	8	2,924	145	3,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,860	155	493	3,249	7,759	-	7,759	100	7,859
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

2.調整額は以下のとおりであります。

- (1)売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2)セグメント利益又は損失の調整額 1,486百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3)セグメント資産の調整額11,425百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4)減価償却費の調整額145百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	2,383.97円	2,718.44円
1株当たり当期純利益金額	381.88円	370.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	381.68円	366.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,929	2,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,929	2,601
期中平均株式数(株)	7,669,979	7,029,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	17
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(17)
普通株式増加数(株)	4,066	15,566
(うち新株予約権(株))	(4,066)	(15,566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社である㈱ジー・テイストが発行する転換社債型新株予約権付社債。 普通株式 25,660,085株	連結子会社である㈱ジー・テイストが発行する新株予約権。 普通株式 950,000株

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	2,383.97円	2,679.68円
1株当たり当期純利益金額	381.88円	331.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	381.68円	328.02円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,929	2,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,929	2,328
期中平均株式数(株)	7,669,979	7,029,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	17
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(17)
普通株式増加数(株)	4,066	15,566
(うち新株予約権(株))	(4,066)	(15,566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社である㈱ジー・テイストが発行する転換社債型新株予約権付社債。 普通株式 25,660,085株	連結子会社である㈱ジー・テイストが発行する新株予約権。 普通株式 950,000株

(重要な後発事象)

(訂正前)

<自己株式の取得及び消却>

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行すること、並びに流通株式及び発行済株式総数の減少により、1株当たり当期純利益等の増加につながり、株主価値の更なる向上が図れることから本件を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 600,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合6.82%) |
| (3)株式の取得価格の総額 | 3,000百万円(上限) |
| (4)取得期間 | 平成26年12月16日～平成27年1月23日 |
| (5)取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (6)その他 | 上記自己株式市場買付取引による買付けの結果、当社普通株式308,300株(取得価額2,999百万円)を取得いたしました。 |

3. 消却の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1)消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)消却する株式の総数 | 250,000株
(注)平成27年2月1日に1:2の株式分割を予定しており、株式分割後の消却する株数は500,000株となります(消却前の発行済株式総数に対する割合2.84%)。株式分割の詳細につきましては、下記<株式分割>の項に記載しております。 |
| (3)消却後の発行済株式数 | 17,100,000株
(注)上記のとおり、平成27年2月1日に株式分割を予定しており、(3)には株式分割後の消却後の発行済株式総数を記載しております。 |
| (4)消却予定日 | 平成27年2月2日 |

<株式分割>

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社は、株主還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、現在は更なる当社グループの発展のための資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主還元の実施を行うことを基本方針としております。

そのなかで、投資単位の水準の引き下げにより、個人投資家様の増加策として有効である株式分割につきましても、株主価値の更なる向上が図れることから本件を実施するものであります。

2. 株式分割の内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1)分割の方法 | 平成27年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載、記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。 |
| (2)分割により増加する株式数 | |
| 株式分割前の発行済株式総数 | 8,800,000株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 8,800,000株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 17,600,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 32,000,000株 |

3. 株式分割の日程

- (1)基準日公告日 平成27年 1月15日
(2)基準日 平成27年 1月31日
(3)効力発生日 平成27年 2月 1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月 1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月 1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	1,191.98円	<u>1,359.22円</u>
1株当たり当期純利益金額	190.94円	<u>185.03円</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	190.84円	<u>183.39円</u>

(訂正後)

<自己株式の取得及び消却>

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行すること、並びに流通株式及び発行済株式総数の減少により、1株当たり当期純利益等の増加につながり、株主価値の更なる向上が図れることから本件を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 600,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合6.82%) |
| (3)株式の取得価格の総額 | 3,000百万円(上限) |
| (4)取得期間 | 平成26年12月16日～平成27年1月23日 |
| (5)取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (6)その他 | 上記自己株式市場買付取引による買付けの結果、当社普通株式308,300株(取得価額2,999百万円)を取得いたしました。 |

3. 消却の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1)消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)消却する株式の総数 | 250,000株
(注)平成27年2月1日に1:2の株式分割を予定しており、株式分割後の消却する株数は500,000株となります(消却前の発行済株式総数に対する割合2.84%)。株式分割の詳細につきましては、下記<株式分割>の項に記載しております。 |
| (3)消却後の発行済株式数 | 17,100,000株
(注)上記のとおり、平成27年2月1日に株式分割を予定しており、(3)には株式分割後の消却後の発行済株式総数を記載しております。 |
| (4)消却予定日 | 平成27年2月2日 |

<株式分割>

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社は、株主還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、現在は更なる当社グループの発展のための資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主還元の実施を行うことを基本方針としております。

そのなかで、投資単位の水準の引き下げにより、個人投資家様の増加策として有効である株式分割につきましても、株主価値の更なる向上が図れることから本件を実施するものであります。

2. 株式分割の内容

- (1)分割の方法
平成27年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載、記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。
- (2)分割により増加する株式数
- | | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 8,800,000株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 8,800,000株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 17,600,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 32,000,000株 |

3. 株式分割の日程

- (1)基準日公告日 平成27年 1月15日
(2)基準日 平成27年 1月31日
(3)効力発生日 平成27年 2月 1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月 1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月 1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	1,191.98円	<u>1,339.84円</u>
1株当たり当期純利益金額	190.94円	<u>165.60円</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	190.84円	<u>164.01円</u>

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	52,675	105,145	159,888	214,028
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,375	2,086	3,972	5,937
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	614	652	1,656	2,601
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	87.55	92.87	235.77	370.05

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	87.55	5.32	142.82	134.20

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	52,675	105,145	159,888	214,028
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,375	1,941	3,720	5,661
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	614	570	1,513	2,328
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	87.55	81.19	215.38	331.20

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	87.55	6.35	134.11	115.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,202	30,952
売掛金	1 9,343	1 10,548
商品及び製品	4,765	4,769
仕掛品	109	1
原材料及び貯蔵品	103	79
前渡金	256	868
前払費用	71	88
繰延税金資産	80	178
関係会社短期貸付金	4,751	1,878
従業員に対する短期貸付金	2	1
その他	1 1,750	1 1,089
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	44,435	50,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,932	1,856
構築物	195	245
機械及び装置	1,726	4,068
車両運搬具	60	19
工具、器具及び備品	192	167
土地	2,779	3,918
リース資産	0	0
建設仮勘定	1,663	1,093
有形固定資産合計	8,551	11,370
無形固定資産		
ソフトウェア	212	198
その他	77	86
無形固定資産合計	289	284
投資その他の資産		
投資有価証券	618	523
関係会社株式	2,029	2,656
関係会社社債	1,963	1,969
出資金	0	0
関係会社出資金	2,510	2,510
長期貸付金	10	-
従業員に対する長期貸付金	17	15
関係会社長期貸付金	18,949	26,902
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	532	668
投資不動産	189	180
その他	480	742
貸倒引当金	1,049	1,593
投資その他の資産合計	26,255	34,579
固定資産合計	35,097	46,235
資産合計	79,532	96,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 13,459	1 14,828
短期借入金	491	1,334
リース債務	0	0
未払金	1 1,055	1 661
未払費用	89	112
未払法人税等	206	<u>1,609</u>
前受金	15	14
預り金	2	3
前受収益	7	3
賞与引当金	65	65
その他	29	344
流動負債合計	<u>15,423</u>	<u>18,977</u>
固定負債		
長期借入金	43,354	53,559
リース債務	0	-
退職給付引当金	113	134
預り保証金	4,172	4,341
資産除去債務	103	116
その他	24	164
固定負債合計	<u>47,767</u>	<u>58,315</u>
負債合計	<u>63,191</u>	<u>77,293</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,196	8,216
資本剰余金合計	<u>8,196</u>	<u>8,216</u>
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
特別償却準備金	95	130
別途積立金	7	7
繰越利益剰余金	11,038	13,957
利益剰余金合計	<u>11,157</u>	<u>14,111</u>
自己株式	3,078	3,037
株主資本合計	<u>16,338</u>	<u>19,354</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	16
評価・換算差額等合計	<u>25</u>	<u>16</u>
新株予約権	28	23
純資産合計	<u>16,341</u>	<u>19,394</u>
負債純資産合計	<u>79,532</u>	<u>96,687</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,202	30,952
売掛金	1 9,343	1 10,548
商品及び製品	4,765	4,769
仕掛品	109	1
原材料及び貯蔵品	103	79
前渡金	256	868
前払費用	71	88
繰延税金資産	80	178
関係会社短期貸付金	4,751	1,878
従業員に対する短期貸付金	2	1
その他	1 1,750	1 1,089
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	44,435	50,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,932	1,856
構築物	195	245
機械及び装置	1,726	4,068
車両運搬具	60	19
工具、器具及び備品	192	167
土地	2,779	3,918
リース資産	0	0
建設仮勘定	1,663	1,093
有形固定資産合計	8,551	11,370
無形固定資産		
ソフトウェア	212	198
その他	77	86
無形固定資産合計	289	284
投資その他の資産		
投資有価証券	618	523
関係会社株式	2,029	2,656
関係会社社債	1,963	1,969
出資金	0	0
関係会社出資金	2,510	2,510
長期貸付金	10	-
従業員に対する長期貸付金	17	15
関係会社長期貸付金	18,949	26,902
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	532	668
投資不動産	189	180
その他	480	742
貸倒引当金	1,049	1,593
投資その他の資産合計	26,255	34,579
固定資産合計	35,097	46,235
資産合計	79,532	96,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 13,459	1 14,828
短期借入金	491	1,334
リース債務	0	0
未払金	1 1,055	1 661
未払費用	89	112
未払法人税等	206	<u>1,605</u>
前受金	15	14
預り金	2	3
前受収益	7	3
賞与引当金	65	65
その他	29	346
流動負債合計	<u>15,423</u>	<u>18,974</u>
固定負債		
長期借入金	43,354	53,559
リース債務	0	-
退職給付引当金	113	134
預り保証金	4,172	4,341
資産除去債務	103	116
その他	24	439
固定負債合計	<u>47,767</u>	<u>58,591</u>
負債合計	<u>63,191</u>	<u>77,566</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,196	8,216
資本剰余金合計	<u>8,196</u>	<u>8,216</u>
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
特別償却準備金	95	130
別途積立金	7	7
繰越利益剰余金	11,038	13,684
利益剰余金合計	<u>11,157</u>	<u>13,838</u>
自己株式	3,078	3,037
株主資本合計	<u>16,338</u>	<u>19,081</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	16
評価・換算差額等合計	<u>25</u>	<u>16</u>
新株予約権	28	23
純資産合計	<u>16,341</u>	<u>19,121</u>
負債純資産合計	<u>79,532</u>	<u>96,687</u>

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	1 167,078	1 185,683
売上原価	1, 2 157,778	1, 2 174,789
売上総利益	9,300	10,894
販売費及び一般管理費	3 6,292	3 5,812
営業利益	3,008	5,082
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 368	1 370
賃貸収入	1 69	1 63
為替差益	625	817
デリバティブ評価益	337	204
燃料販売収入	93	99
その他	1 70	1 112
営業外収益合計	1,564	1,668
営業外費用		
支払利息	359	483
賃貸収入原価	61	55
支払手数料	4	131
燃料販売原価	89	95
貸倒引当金繰入額	274	544
その他	0	6
営業外費用合計	789	1,316
経常利益	3,783	5,434
特別利益		
投資有価証券売却益	4 618	-
関係会社株式売却益	-	58
固定資産売却益	5 1	5 0
関係会社清算益	149	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	769	58
特別損失		
固定資産除却損	6 41	6 53
固定資産売却損	7 5	-
関係会社清算損	279	-
特別損失合計	325	53
税引前当期純利益	4,226	5,439
法人税、住民税及び事業税	1,407	2,253
法人税等調整額	110	259
法人税等合計	1,517	1,993
当期純利益	2,708	3,445

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	1 167,078	1 185,683
売上原価	1, 2 157,778	1, 2 174,789
売上総利益	9,300	10,894
販売費及び一般管理費	3 6,292	3 5,813
営業利益	3,008	5,081
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 368	1 370
賃貸収入	1 69	1 63
為替差益	625	817
デリバティブ評価益	337	-
燃料販売収入	93	99
その他	1 70	1 112
営業外収益合計	1,564	1,463
営業外費用		
支払利息	359	483
賃貸収入原価	61	55
支払手数料	4	131
燃料販売原価	89	95
貸倒引当金繰入額	274	544
デリバティブ評価損	-	70
その他	0	6
営業外費用合計	789	1,387
経常利益	3,783	5,157
特別利益		
投資有価証券売却益	4 618	-
関係会社株式売却益	-	58
固定資産売却益	5 1	5 0
関係会社清算益	149	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	769	58
特別損失		
固定資産除却損	6 41	6 53
固定資産売却損	7 5	-
関係会社清算損	279	-
特別損失合計	325	53
税引前当期純利益	4,226	5,162
法人税、住民税及び事業税	1,407	2,249
法人税等調整額	110	259
法人税等合計	1,517	1,989
当期純利益	2,708	3,172

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	64	8,196	8,196	16	85	7	8,809	8,918
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					37		37	-
特別償却準備金の取崩					27		27	-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					-		-	-
剰余金の配当							469	469
当期純利益							2,708	2,708
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	10	-	2,228	2,238
当期末残高	64	8,196	8,196	16	95	7	11,038	11,157

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,083	16,095	0	0	11	16,106
当期変動額						
特別償却準備金の繰入		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加		-				-
剰余金の配当		469				469
当期純利益		2,708				2,708
自己株式の取得	1,995	1,995				1,995
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			25	25	16	8
当期変動額合計	1,995	243	25	25	16	234
当期末残高	3,078	16,338	25	25	28	16,341

当事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	64	8,196	8,196	16	95	7	11,038	11,157
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					61		61	-
特別償却準備金の取崩					28		28	-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					2		2	-
剰余金の配当							491	491
当期純利益							3,445	3,445
自己株式の取得								
自己株式の処分		19	19					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	19	19	-	35	-	2,918	2,953
当期末残高	64	8,216	8,216	16	130	7	13,957	14,111

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,078	16,338	25	25	28	16,341
当期変動額						
特別償却準備金の繰入		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加		-				-
剰余金の配当		491				491
当期純利益		3,445				3,445
自己株式の取得						
自己株式の処分	41	61				61
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			42	42	5	37
当期変動額合計	41	3,015	42	42	5	3,052
当期末残高	3,037	19,354	16	16	23	19,394

(訂正後)

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	64	8,196	8,196	16	85	7	8,809	8,918
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					37		37	-
特別償却準備金の取崩					27		27	-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					-		-	-
剰余金の配当							469	469
当期純利益							2,708	2,708
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	10	-	2,228	2,238
当期末残高	64	8,196	8,196	16	95	7	11,038	11,157

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,083	16,095	0	0	11	16,106
当期変動額						
特別償却準備金の繰入		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加		-				-
剰余金の配当		469				469
当期純利益		2,708				2,708
自己株式の取得	1,995	1,995				1,995
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			25	25	16	8
当期変動額合計	1,995	243	25	25	16	234
当期末残高	3,078	16,338	25	25	28	16,341

当事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	64	8,196	8,196	16	95	7	11,038	11,157
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					61		61	-
特別償却準備金の取崩					28		28	-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					2		2	-
剰余金の配当							491	491
当期純利益							3,172	3,172
自己株式の取得								
自己株式の処分		19	19					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	19	19	-	35	-	2,645	2,680
当期末残高	64	8,216	8,216	16	130	7	13,684	13,838

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,078	16,338	25	25	28	16,341
当期変動額						
特別償却準備金の繰入		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加		-				-
剰余金の配当		491				491
当期純利益		3,172				3,172
自己株式の取得						
自己株式の処分	41	61				61
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			42	42	5	37
当期変動額合計	41	2,742	42	42	5	2,779
当期末残高	3,037	19,081	16	16	23	19,121

【注記事項】

(重要な会計方針)

(訂正前)

(省略)

6. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

6. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(省略)

(税効果会計関係)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	39.3%	39.3%
(調整)		
住民税均等割等	0.2	0.2
税額控除	3.1	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	36.7

(訂正後)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	39.3%	39.3%
(調整)		
住民税均等割等	0.2	0.2
税額控除	3.1	4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4
修正申告による影響額	-	2.2
その他	0.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	38.6

独立監査人の監査報告書

平成28年3月16日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年1月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月16日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第29期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年1月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。